

令和元年度(平成31年度) 大洲市集中改革プラン実施状況一覧

取組状況	項目数	割合(%)
◎ 実施済	4	8.2%
○ 一部実施・進行中	35	71.4%
△ 検討・協議	8	16.3%
▲ 未着手(H28以降)	0	0.0%
× 中止	2	4.1%
合計	49	

連番	改革推進プログラム	改革内容/方針	主担当部局	取組状況	内容	取り組み内容
事-01	行政評価制度実施による事務事業の見直し	各所属において行政評価制度により一般的に事務事業の評価・見直しを行い、問題点の抽出、改善を行う体制(PDCAサイクル)の構築による経費節減や事務の省力化を検討する。	企画情報課	○	実施見直し	○第2次総合計画後期基本計画及び関連計画の策定に合わせ、統一した評価システムの構築に対して、調査検討を行った。
事-02	公用車使用の見直し	現在の各課配置車のうち、使用頻度の少ないものを総務課集中管理車とし、有効活用を図る。	財政契約課	○	状況調査実施	各課配置車の状況の確認を行い、「公用車管理計画」の見直しを行った。
事-03	第3セクターの経営健全化の検討	第3セクター各社の健全な経営を図るため、経営状況の検証や事業の見直しなどを行う。	企画情報課 観光まちづくり課 各支所地域振興課	○	検討一部実施	<ul style="list-style-type: none"> ○経営の改善計画の実施管理 ○ネットワーク協議会の開催による、指定管理施設同士の連携強化 ○イベント事業での施設活用 ○青島海運(有) ・定期的な会計状況の確認 ・社内監査の実施 ・運輸局による国庫補助航路監査 ○担い手公社河辺やまびこ有限公司 ・職員を雇用し、農林作業を受託する体制から作業登録者へ農林作業を仲介する業務体制へ見直しを行い、令和2年4月から新しい業務体制へと移行した。
事-04	市内公共交通事業のあり方の検討	市内の公共交通について、効率的な運用や地域からの要望等を踏まえ、効率的なあり方を検討する。	復興支援課 教育総務課 社会福祉課 老人福祉センター 脇川支所 地域振興課 河辺支所 地域振興課	○	検討実施	○公共交通網形成計画に基づく施策の展開
事-05	廃油回収サイクルの推進	可燃ごみとして処理している一般家庭から出る植物性食用油の廃油を回収し、バイオ燃料として精製することにより、ごみの削減、再利用につなげ、循環型社会の構築を図る。	市民生活課	○	実施	<ul style="list-style-type: none"> ・バイオディーゼル燃料(BDF)の活用を検討した。 ・回収した廃食用油は、市内業者の有償(20円/ℓ)で引き取っていただいた。
事-06	なぎさの湯運営の見直し	老朽化したなぎさの湯の今後のあり方について、廃止を含め、運営の見直しを検討する。	長浜支所 地域振興課	◎	実施	利用者数の減少と収支状況、施設の老朽化に伴う膨大な改修費等を総合的に判断し、令和2年3月31日付で浴場廃止となった。
事-07	地図情報の一元化の検討	地図情報を一元化し、利便性の向上に取り組む。	企画情報課 総務課 税務課	○	検討一部実施	統合可能な分野の事務を拡大するために、職員研修を実施し、GISの利用促進を啓発するとともに、庁内事務の横断的利用による効果・効率性について説明し、市全体の事務改善を図ることができるよう推進した。

事務事業の見直しと効率化(再編・整理、廃止・統合等)

	連番	改革推進プログラム	改革内容/方針	主担当部局	取組状況	内容	取り組み内容
事務事業の見直しと効率化（再編・整理、廃止・統合等）	事-08	うかい事業の保全と活用	近年利用者数の低迷が続いているうかい事業の運営方法を抜本的に見直し、利用者数の増加、活性化を図り、うかい文化を継承していくための運営基盤の確立を行う。	観光まちづくり課	○	検討実施	○うかい等運営委員会を毎月開催し、集客のための協議、改善を進める。 ○船頭養成講座の開催 ○うかい登録店の新規加盟店募集の検討 ○うかい屋形船一元化の検討
	事-09	市特産品の開発とブランド化	市の地域資源である農林水産物を利用した特産品や加工品の開発及びブランド化を図るため、関係部署が連携し効率的かつ効果的な事業の推進に努める。	商工業課 農林水産課 (観光まちづくり課)	○	実施	【商工業課】 (市特産品のPR) ○O級グルメに認定された特産品や大洲市の郷土料理・郷土菓子等の市内外へのPR ○伝統料理、ご当地グルメ啓発ツールの作成 ○ご当地グルメを活用した情報発信 ○日本三大芋煮イベントの実施 ○PRリーフレットの増刷 【ブランド化】 ○大洲ええモンセレクション認定制度の運用(募集、審査、発表、PR事業) ※申請数 17業者26品目→認定数 16事業者24品目(うち新規7事業者10品目) ○BtoB取引を目的とした商談会への出展及び商談会の開催 【農林水産課】 前年度の実施状況を基に、再調整(PDCA) 市内産農林水産物のブランド化を推進し、消費拡大と販路開拓に引き続き取り組んだ。 今後の6次産業化を担う人づくり、商品づくりに向けた研修講座や、6次産業化に取り組む生産者間の交流及び消費者への周知等を図るため6次産業化商品発表会を開催した。
	事-10	文書管理規程の徹底	大洲市文書管理規程に基づき保存年限等を徹底し、書庫環境の改善を図る。	総務課	○	検討一部実施	・文書整理一斉作業 ・文書ファイルラベル添付作業
外部委託（アウトソーシング）の推進	委-01	学校給食センターの見直し	新しい学校給食センターの整備基本方針をもとに、効率的かつ効果的な施設の整備、運営、維持管理について検討を行う。	学校給食センター 教育総務課	○	検討実施	・新しい調理器具等の機能を活用した献立及び調理方法を検討した。(様々な献立に器具の活用を検討) ・児童・生徒数の減少傾向を視野に入れ、PFI事業と協議検討を行った。(意見交換の実施) ・市内産の生鮮野菜・果物類を活用した学校給食を検討した。(市内産使用率76.9%)
	委-02	交通災害共済制度の見直し	民間委託・廃止を含めて効率的な運営方法を継続して検証する。	危機管理課	△	検討	○ 他市町の現状確認 ○ 現年度の加入募集事務
	委-03	老人福祉施設の運営のあり方の見直し	養護老人ホームの運営のあり方として、指定管理者制度の趣旨を取り入れ、サービスの質の向上と経費節減を図る。	清和園 さくら苑 (高齢福祉課)	○	実施調整	(さくら苑)民間のノウハウを活用した質の高い、効率的な運営の実施 (清和園)外部委託に向けた条例整備、調査検討及び関係機関との協議
	委-04	障害者福祉施設の運営のあり方の見直し	大洲学園の運営のあり方として、民営化(民間譲渡を含む)を検討する。	大洲学園 (社会福祉課)	○	実施調整	民間技術・人材活用により支援サービスの向上を図り、職員の処遇については、再配置を行い、行政サービスの合理化を図ることとした。指定管理者制度導入に係る関係条例の改正を行った。
	委-05	斎場火葬場(市内4カ所)の管理のあり方の見直し	斎場火葬場の効率的運用方法を検討する。	市民生活課	△	検討	・管理運営の要件及び作業工程の実施調整を行った。
	委-06	市営住宅の管理のあり方の見直し	指定管理者制度、民間委託を検討する。	都市整備課	×	中止	・導入効果の検討等を行ったが、民間側としてはメリットがないとの認識であり、個人情報が多く民間委託可能な業務の選考が困難であるため、導入できないと判断した。(H28～)

	連番	改革推進プログラム	改革内容/方針	主担当部局	取組状況	内容	取り組み内容
	委-07	指定管理者制度の導入推進及び導入施設の適正な再選定	指定管理者制度の導入、また既導入施設の再選定にあたり、過去の運営状況の検証により、適正な指定管理者の指定を行う。	企画情報課 関係各課	○	検討実施	・指定管理者既導入施設(新規導入施設があれば含む)担当課との連携強化を図った。 ・モニタリングを実施することにより、再選定に向けて適切な管理を図った。
健全財政の維持	財-01	土地開発公社の経営健全化の実施と解散へ向けた事務処理の推進	「健全な経営の関する計画」(～H27)に沿った長期保有土地の縮減などの積極的な取り組みと、将来の公社の解散に向けた事務処理を推進する。	土地開発公社 (商工産業課)	◎	実施済	・土地開発公社解散、清算手続き完了(H29年12月)
	財-02	水道料金の適正化	合併協議の方針に沿って段階的に水道料金の適正化を図る。	水道課	△	検討	令和元年6月に水道事業経営審議会を開催し、令和2年度に新たな水道事業計画が策定され次第、改めて同審議会を開催し、料金の見直しを検討する。
	財-03	下水道使用料金の適正化	下水道使用料金の適正化を図り、経営の健全化を目指す。	下水道課	△	検討	・交付金の重点配分による管路の早期整備に努めた。
	財-04	入札方式の見直し、改善	時代に応じた入札・契約制度へ対応する。	財政契約課	○	見直し	・各自治体の制度比較・分析し、市制度の見直しを検討した。
	財-05	各種団体等負担金支出の見直し	様々な趣旨・目的により支出されている多くの負担金等について、その必要性や合理性など一定の基準により見直しを行う。	企画情報課 関係各課	△	検討	・負担金の必要性等について検討を行った。
	財-06	公共施設の再編・更新計画(公共施設等総合管理計画)の策定	今後見込まれる公共施設の再編・更新の長期計画を策定し、一時期に過度な財政負担とならないよう計画的に建替え・大規模改修等の施設更新を実施する。	企画情報課	○	見直し	公共施設等総合管理計画に基づく、所管課等による施設の統廃合及び個別施設計画の策定に関する協議を検討を行った。
	財-07	補助金の見直し	事業補助金、団体補助金、奨励補助金、外郭団体に対する補助金、個人補助金、団体負担金等の見直し	企画情報課	△	検討	・財政状況と鑑みながら、補助金及び負担金の必要性等について検討を行った。
自主財源の確保	自-01	目的外使用料、財産貸付料の見直し	不公平感のある使用料等を条例に基づき算定を行う。	財政契約課	○	実施	・契約更新時に条例、規則による使用料貸付料の算定替えを行った。 ・自動販売機設置に伴う使用料等の徴収方法の検討を行った。
	自-02	介護保険料等の収納の向上	介護保険料及び督促手数料ともに前年度を上回る収納率を達成できるよう目指す。	高齢福祉課	○	検討実施	○徴収対策を行った。 ・住民に対する広報の実施 ・納め忘れ防止のための口座振替促進 ・滞納者に対する徴収計画を立て、電話、文書、訪問により督促 ・市税やその他の債権についても滞納している者については、関係各課と連携して対応 ・サービス利用希望者は、利用の相談と合わせ納付の相談
	自-03	公営住宅使用料の収納の向上	公営住宅使用料の収納率の向上を図る。	都市整備課	○	検討実施	・督促状、催告状の送付、納付指導を実施した。 ・悪質滞納者の連帯保証人への連絡、納付指導の強化を図った。 ・悪質滞納者への法的措置の検討を行った。 ・弁護士など専門家への債権整理業務委託の検討を行った
	自-04	市税収納率の向上	市税収納率の向上(愛媛地方税滞納整理機構の有効活用を含む)を図る。	税務課	○	検討実施	・滞納事案の分析に基づく滞納処分の強化を図った。 ・差押財産の拡充を図った。 ・愛媛県及び愛媛地方税滞納整理機構との連携強化を図った。
	自-05	市税収納業務の拡充	市税の収納率を向上させ、公平性を確保するため、コンビニ収納の導入を検討する。	税務課 会計課 関係各課	◎	実施	・市税・料金・上下水道のコンビニ収納を開始した(令和2年4月～) ・アプリ決済の導入準備を進めた(令和3年1月開始予定)
	自-06	市有財産の有効活用	市有財産のより有効な利活用策及び処分を行う。	財政契約課	○	検討一部実施	「処分計画」の見直しと計画に基づく市有地の処分を行った。 遊休市有地の貸付による適切な運用に取り組んだ。

	連番	改革推進プログラム	改革内容／方針	主担当部局	取組状況	内容	取り組み内容
	自-07	企業誘致に関する取り組み	企業誘致促進をはじめとする雇用の創出や確保に向けた諸施策の推進を図る。	商工産業課	○	実施	・愛媛県を新たな拠点として検討している企業の抽出を図った。 ・市内外、県外の企業訪問を実施した。 ・工業用地造成事業を行った。
市民サービスの向上	サ-01	インターネットによる情報発信の推進	ホームページを充実し、タイムラグの少ない情報発信により、常に市民への開かれた行政に努める。	企画情報課	○	検討実施	発信する情報のレイアウト統一を図り、タイムラグの少ない情報発信に努めた。 また、市内外を問わず大洲市の情報を知っていただけるよう、見やすく、分かりやすい情報発信に努めた。
	サ-02	職場改善・人材育成プログラムの実施	接遇を中心とした窓口サービス、職場環境の現状分析と課題抽出、改善運動を全庁的に実施するとともに、職員のスキルアップ研修を行い、質の高い市民サービスの提供を図る。	総務課 全所属	○	検討実施	前年の成果と課題を抽出し、事業継続による自発的に取組ができる体制づくりの確立
	サ-03	大洲市立図書館の開館時間の延長の検討	大洲市立図書館の開館時間延長の検討を行う。	生涯学習課	×	中止	平成22年度及び23年度の試行結果に基づき検討廃止とするが、今後定期的なアンケート調査を行い利用者ニーズを把握する。
	サ-04	会計課窓口での出納受付時間の延長	市民生活課等窓口の延長時間に合わせて、会計課窓口における出納業務(税等の納付や還付への対応)時間の延長を行う。	会計課	△	検討・協議実施	窓口業務の延長について協議・検討を行った。
地域・市民との協働の推進	協-01	地域自治組織の見直し	区長制度・自治会制度・公民館制度等のあり方を検討し、地域自治組織の確立に向けて見直しを進める。	復興支援課 生涯学習課 各支所地域振興課	○	実施	・自治会連絡会議等で各自治会との情報交換を行った。 ・先進地事例や特色ある取り組みに関する情報提供を行った。 ・自治会及び公民館のあり方の庁内検討を行った。
	協-02	統廃合後の廃校となった学校施設の利活用	廃校となった小学校の校舎、体育館及びびグラウンドの有効活用により、地域の活性化につなげる。	復興支援課 関係各課	○	検討・協議実施	閉校となった学校施設について、活用・活用案の公募・処分等の検討協議を行った。
	協-03	「がんばるひと応援事業」の実施	「大洲市ががんばるひと応援事業補助金交付要綱」を策定し、地域づくりにがんばるひと(団体・地域等)が行う事業を支援する。	復興支援課	○	検討実施	・がんばるひと応援事業アドバイザー業務の委託による、当補助制度のブラッシュアップを行った。 ・事業継続が可能な仕組みづくり等仕組み見直しを行った。
	協-04	県・市町連携による事業の推進	県と市町による連携推進プランを策定し、「チーム愛媛」として連携して課題の解決を図る。	企画情報課 関係各課	○	検討実施	・県と市町が連携を深め、「チーム愛媛」として取り組む重点連携項目を25項目設定し、県民サービスの向上を図った。 ・行政改革の先進事例研究会を実施した。
	協-05	過疎地域(中山間地域)での公共サービスの確保	過疎化が著しい中山間地域において、住み続けることができるより良い生活環境を確保するため、各地区との協働により、補助制度を活用しながら、関係機関と連携を図り必要な施策に取り組む。	復興支援課 関係各課	○	検討実施	・地域課題の解決や公共サービスの確保につながることを目的に自治体単位で地域おこし協力隊の導入を可能とした。
組織・機構の改革	組-01	組織・機構の見直し	事務の効率化、組織のスリム化を進めるため、毎年組織・機構の見直しを行う。	総務課	○	検討実施	・事業のスクラップ・アンド・ビルドに対応した効率的な組織機構の確立、サービスの低下を来さないよう配慮した職員数の管理に努めた。
	組-02	本庁-支所の役割(機能)の見直し	支所機能の随時見直しを行う。	総務課	○	検討実施	業務内容、業務量を点検し、機能の集約化等による支所人員の適正配置を行った。
	組-03	診療所のあり方の見直し	診療所の運営のあり方、運営の健全化を検討する。	保健年金課 保健センター 長浜支所地域振興課 河辺支所地域振興課	○	検討実施	○河辺診療所 引き続き、管理経費の経費節減に努めるとともに、運営のあり方や財政基盤強化の検討を行った。 ○青島診療所 令和2年3月31日をもって診療所を廃止した。 ○豊茂・楠生・出海診療所 各診療所においては、引き続き、管理経費・医薬材料費等の経費節減と、適切な医療サービスの提供に努める。 なお、豊茂診療所については、患者数の減少に伴い廃止の方向で検討する。

	連番	改革推進プログラム	改革内容/方針	主担当部局	取組状況	内容	取り組み内容
材 職 育 員 の 意 識 改 革 と 人	人-01	人材育成基本方針に基づく職員研修の実施	人材育成方針に基づき、職員研修の実施計画を作成し、具体的な取組みを推進する。	総務課	○	計画実施	・人材育成基本方針に沿った計画的な職員研修等の実施を行った。
	人-02	女性職員の管理職への登用	女性職員の積極的な登用による人材の活用と組織の活性化を図るため、管理職に占める女性職員の比率を向上させる。	総務課	○	検討実施	・女性活躍促進計画に沿った計画的な職員研修等を実施した。 ・女性職員の職域の拡大と管理職の登用を図った。
	人-03	財務会計事務処理能力の向上	適正で迅速な会計事務が行えるよう職員の能力アップを図る。	総務課	○	実施	入庁1年目を対象とした新人職員研修会において会計事務説明会を開催し、会計事務の事務処理能力の向上に努めた。
	人-04	戦略プロジェクトチーム設立による政策立案	総合計画策定にあわせて、若手職員を中心とした庁内横断的な戦略プロジェクトチームを編成し、各種テーマについて政策立案や提言を行う。	企画情報課	◎	実施済	プロジェクトチームが提案した「若者の移住・定住に関する施策」について、総合計画及び総合戦略の策定にあたり反映させた。(H28)
計 画 の 進 捗 管 理 と 公 表	公-01	行政評価制度の活用による公表	行政評価の評価結果をインターネット等を活用し分かり易く公表を行う。	企画情報課	△	検討実施	行政評価の自己評価、課内評価の結果の公表についての検討を行った。
	公-02	財政状況の公表	市民にわかりやすい財政状況の公表を行う。	財政契約課	○	実施	・広報「大洲」と大洲市ホームページに掲載した。 財政状況(決算) 財政状況(上半期) 「わかりやすい予算」 財政健全化判断比率および資金不足比率について